

〒105-8524  
東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 笹川平和財団ビル  
TEL : 03-5157-5430 FAX : 03-5157-5420  
URL : <https://www.spf.org>  
Email : [spfpr@spf.or.jp](mailto:spfpr@spf.or.jp)  
無断転載を禁じます。 ©笹川平和財団



発行 公益財団法人 笹川平和財団  
編集 公益財団法人 笹川平和財団 広報担当  
デザイン・制作 株式会社XP

発行日 2016年10月1日



## 2015年、笹川平和財団は新たなスタートを切りました。

1986年に設立され、国際交流・国際協力の分野で  
その課題解決を目指す笹川平和財団(以下SPF)と、  
1975年の設立以来、海洋の総合的管理と持続可能な開発を推進してきた  
海洋政策研究財団(以下OPRF)が合併し、  
2015年、資産額合計およそ1,400億円のアジア最大規模の財団として  
新たな一歩を踏み出した 新生SPF。  
両財団の強みを最大限に生かしながら、  
新たなミッションの実現を目指し、  
21世紀の人間社会の複層的・複雑化した課題に取り組みます。

## History of SPF

1975 1980

Dec. 18, 1975  
財団法人日本造船振興財団設立

Sep. 19, 1986  
笹川平和財団設立  
田淵節也氏  
初代会長に就任

Jul. 1, 1987  
笹川良一氏  
名誉会長に就任

Apr. 1989  
笹川太平洋島嶼国基金設置  
(太平洋島嶼国会議における  
笹川名誉会長の提唱を契機)

Dec. 22, 1989  
笹川日中友好基金設置

Feb. 1992  
笹川南東アジア  
協力基金設置

2002  
笹川南東アジア  
協力基金を  
笹川汎アジア基金と  
改称  
(対象地域を  
アジア全域に拡大)

Apr. 1, 2002  
SOF海洋政策  
研究所を設置

Apr. 1, 2001  
世界海事大学支援  
業務の開始  
(東京財団から継承)

Apr. 1, 2000  
海洋シンクタンク事業を  
開始

Sep. 10, 1990  
財団法人シップ・アンド・  
オーシャン財団(SOF)に改称

Apr. 1, 2009  
笹川中欧基金に代わる  
笹川中東イスラム基金を設置

Oct. 3, 2011  
公益財団法人  
笹川平和財団へ移行  
(公益法人制度改革による)

Apr. 2015  
公益財団法人笹川平和財団と  
一般財団法人シップ・アンド・オーシャン財団が合併  
資産1,426億円のアジア最大規模の  
公益財団法人笹川平和財団が誕生  
(OPRFは笹川平和財団海洋政策研究所  
として活動を開始)

Jul. 2014  
第7回海洋立国推進功労者表彰  
(内閣総理大臣賞)受賞

Apr. 2013  
一般財団法人  
シップ・アンド・オーシャン財団  
(通称 海洋政策研究財団)に移行  
(公益法人制度改革による)

Apr. 2007  
海洋基本法を議員立法で制定  
以後基本的政策の具体化に  
取り組む

Dec. 2006  
海洋基本法研究会にて  
「海洋政策大綱」  
「海洋基本法案の概要」  
とりまとめ

Apr. 2005  
通称 海洋政策研究財団として  
活動開始

Feb. 2004  
海洋白書2004創刊号を発刊

## History of OPRF

## Contents

History of SPF / OPRF	02
New SPF started	04
海洋政策研究所の新設	09
笹川平和財団について	10
国際事業部	12
日米交流事業	13
笹川太平洋島嶼国基金	14
笹川日中友好基金	15
笹川中東イスラム基金	16
笹川汎アジア基金	17
海洋政策研究所	18
新領域開拓基金	21
● 2015年度事業リスト	22
● 最近の取り組み	25
● 財務報告	26
● 財団概要	27

# New SPF started

笹川平和財団は、世界的な諸課題の解決に取り組む民間の国際財団として、民間ならではの自由な発想と柔軟性を活かし、様々な国際交流・国際協力に貢献してきました。

海洋政策研究財団は、人と海洋の共生を目指し、海洋問題の政策提言とその実現に向けて行動する日本を代表するシンクタンクとして多大な実績を有してきました。

2015年4月、二つの財団は、合併・統合することで、これまで各々が培ってきた強みとネットワークをお互いに組み合わせ、さらなる事業の発展を可能とする新たなスタートを切りました。

新たな笹川平和財団が目指す方向性とおるべき姿、重要な課題について、財団名誉会長の笹川陽平、会長の羽生次郎、理事長の田中伸男に聞きました。





名誉会長  
笹川 陽平

—— 合併によりアジア最大の財団となったSPFの方向性について

いま世界では、国際機関や各国政府だけでは解決することが難しい問題がたくさんあります。このような問題解決に民間の組織もステークホルダーとして積極的に参加し、発言することが歓迎される時代になりました。SPFはアジア最大規模の民間による社会セクターとして生まれ変わりました。世界的課題への挑戦はもとより、国や地域社会が抱える問題に対しても真摯に取り組み、解決策を提案するだけでなく、実行することで社会の期待に応えていきたいと願っています。

—— 新生SPFが進める四つの重点目標について

SPFは、目指す方向性として四つの重点目標を設定しています。「日米関係のさらなる強化」、「アジアにおける日本のプレゼンス拡大」、「イスラム諸国への理解と関係強化」、「海洋問題の長期的取り組み」の四つです。

一つ目の「日米関係のさらなる強化」については、日本にとって米国は、政治、経済、安全保障の観点から最も重要な同盟国です。しかし、日米両国民のお互いの理解や認識は十分とはいえません。今後も相互理解のための民間交流を促進し、日米関係のさらなる緊密化を目指します。

二つ目の「アジアにおける日本のプレゼンス拡大」については、経済成長目覚ましいアジア諸国は、同時に少子高齢化、環境問題など様々な困難を抱えています。日本は「課題先進国」として、アジア諸国と協調し、豊富な事例や対策案を共有し解決策を探ります。

三つ目の「イスラム諸国への理解と関係強化」については、過激派の台頭や武力紛争の長期化により、イスラム社会に対する日本国民の認識や理解は進んでいません。イスラム社会の存在を正しく理解していく努力を進めていきます。

四つ目の「海洋問題の長期的取り組み」については、いま海は環境汚染や魚類の乱獲など様々な問題が顕在化し、静かな悲鳴をあげているといえます。海の問題を共有する世界の専門家と共に長期視点で解決に向けた活動を始めます。

これらの問題は全て長期間の活動が前提になります。情熱、忍耐、継続性を持って、職員ひとりひとりが持つ専門性を活かすとともに、同じ問題意識や課題を共有する国際機関はもとより、国や民間団体、専門家などから幅広く協力を仰ぎ、活動を続けることが必要です。独自性の高い公益財団法人として世界から広く信頼される存在になることを目指す決意です。

—— 2015年度の取り組みと成果について

笹川平和財団は、これまで政府や経済界がなかなか手をつけられなかった国や地域を対象に問題解決に向けた人的ネットワークを構築することを目標として活動してきました。

2015年度の取り組みと成果においては、日米両国の関係構築のさらなる発展に向けて、姉妹財団の笹川平和財団米国(所在地:ワシントンDC / 代表:デニス・ブレア<sup>※1</sup>)を飛躍的に強化し、ワシントンにおける民間活動による日本のプレゼンスを上げることに寄与しました。中東地域との関係については、イランが経済制裁を受けていたため、日本政府もイランとの交流をなかなか進めることができなかったなか、イランの政府系シンクタンクと共に両国の人的な交流の場を作ることに成功し、長年の活動による成果が出始めているといえます。また、中国との関係においては、南シナ海の問題について、中国、アメリカ、インドネシア、日本が同じテーブルで話し合う機会を作ることができたほか、日中戦争後の歴史認識の問題について正面から研究し、将来の日中関係を共に考えていく枠組みを作りました。今後も当財団は、民間の立場であるからこそ着手可能な国際的なテーマに取り組み、問題解決に向けた人的ネットワークを構築していきます。

※1 笹川平和財団米国会長、2015年5月より現職。元米国国家情報長官、元太平洋軍司令官海軍大将。

—— 海洋政策研究財団との合併と新たな取り組みについて

笹川平和財団と海洋政策研究財団の二つの財団は、お互いに各々のフィールドで専門性を持ち存在感を示していました。一方で、さらなる飛躍を求めため、必要な取り組みとリソースを模索していました。笹川平和財団は、国際交流などヒューマンリレーションを作っていく分野に経験があり、海洋政策研究財団は、海洋問題に関する調査・研究を得意とする財団でした。両者が持つ強みと事業領域の比較においては、お互いに十分な補完関係が成り立つということが分かり、今回の合併を進めることになりました。これからはこの大きなプラットフォームに見合う事業を手掛けていく必要があります。新たな取り組みとしては、新領域開拓基金を設置し、これまでに両財団が成し得なかった取り組みに挑戦を始めています。さらに海洋政策研究所には、海洋環境部<sup>※2</sup>の設置を予定しており、海の魚類の生態系保全の問題に取り組みます。今後は、これからの世の中をけん引していく若い人材に活躍してもらえることを期待しています。

※2 2016年度に海洋政策研究所に新設予定。

会長  
羽生 次郎



## 新たな海洋ガバナンスの確立に向け、 海洋政策研究所 (OPRI) を新設

笹川平和財団は、2015年4月1日、  
シップ・アンド・オーシャン財団 (通称：海洋政策研究財団) と合併し、  
海洋の総合的管理、持続可能な開発などの問題に取り組む  
OPRIを設立しました。



### —— エネルギー安全保障と平和構築について

エネルギー安全保障と平和構築の関係は、前職の国際エネルギー機関 (IEA) に所属していたときから検討していたテーマです。エネルギーを巡る戦争が歴史的に繰り返して起こっています。IEA 事務局長という立場から、世界のエネルギー市場を俯瞰し、欧州各国が次々と打ち出すエネルギー政策を目にしてきたなかで、日本のエネルギー政策が世界の流れから少しずつ遅れを取りつつあり、不十分な面があることに危機感を抱いていました。日本においても、欧州のように様々なエネルギー資源を相対的にバランスよく考えて政策に反映させていく視点や、周辺国と共にエネルギーの安定供給の在り方を考えるようなフレームワークが必要ではないかという考えを持っていました。当財団は、重要なミッションに平和構築の実現を掲げています。かつての欧州は域内の紛争を回避するため鉄と石炭の共同管理 (ECSC) を始め、EU という新たな平和構築の形へと進化しました。欧州の経験を日本とアジア域内に置き換えた場合、日本と周辺国との間において共有可能な資源は電力以外にはないと考えています。また、安全保障の要諦は、いろいろな国と付き合い多様な選択肢を持つことでもあります。安全なエネルギー源によって、電力を周辺国に安定的に供給し、持続可能なエネルギー環境を域内に作り出すことにより、国家間の様々な紛争解決につながる可能性が高いと考えています。このようにエネルギーの視点から平和を目指す取り組みを推進していきます。

### —— これから手掛けていく新たなテーマについて

女性のエンパワーメントというテーマが、当財団の大きな戦略的課題の一つになります。過去から現在に至るまで、世界中で様々な和平交渉が行われてきました。対立する勢力間の和平交渉において双方に女性が関わった交渉は成功率が高く、かつ和平が長期継続する傾向が強いという国連のデータもあり、女性が平和構築において優れた資質を発揮することがわかっています。当財団は、アジアや中東など様々な国の方々と女性問題や平和構築の在り方について議論を続けてきました。たとえば、民主化後のチュニジアでは、国会に参加する代表者の数を男女同数にすることを憲法に定めています。このような、日本が学び、共有することができる事例は世界にたくさんあります。日本がこれから世界のなかでさらに力を発揮していくためには、社会における女性の活躍が不可欠です。「女性」という存在に着目することでいろいろな新しい答えが見えてくるのではないかと期待をしています。今後も民間財団の活動に期待される分野に積極的に取り組み、社会のなかで新しい変化を起こしていければと考えています。

理事長  
田中 伸男

### OPRIの主な事業内容

#### 海洋政策に関する研究

- ・総合的海洋政策の策定と推進
- ・島と周辺海域の持続可能な開発 (「島と海のネット」推進)
- ・沿岸域総合管理 (モデル事業の実施、人材育成、森川海の総合診断)
- ・学校教育における海洋教育の推進 (教育拡大、バイオニアスクール)
- ・海の世界の人づくり (世界海事大学、ネットワーク)
- ・北極海ガバナンスの国際協力の研究
- ・海洋安全保障交流の支援・促進
- ・海洋基本法の推進
- ・温暖化・海洋酸性化の研究と対策
- ・海洋生物多様性保全と利用の研究
- ・島嶼関連情報の収集・発信

#### 海洋情報の発信

- ・ニュースレターの発行、海洋フォーラムの開催
- ・海洋白書の刊行
- ・海洋政策学の普及促進

## 国内外での評価の高い、 海洋政策研究財団を基盤に

OPRIの前身となる海洋政策研究財団は、海洋に関わる技術の研究開発や人材育成などに取り組み、2000年から「人類と海洋の共生」を目指して海洋政策の研究、政策提言、情報発信などを行うシンクタンク活動を開始しました。2005年には「21世紀の海洋政策への提言」を取りまとめ、海洋基本法の制定と海に拡大した国土の管理の重要性を訴え、2007年の「新たな海洋立国の実現」のための海洋基本法の制定に大きく貢献しています。また、国内外での海洋ガバナンスに関する会議・議論への積極的な参画と、政策の研究や提言のみならず、その実現に向けて行動する「Do Tank」としての機能を持ち、日本を代表する海洋シンクタンクと評価されてきました。こうした実績を踏まえて、海に囲まれた海洋国日本に海洋の総合的管理と持続可能な開発を根付かせるため、資産規模が最大というだけではなく、日本最高のNGO (非政府組織) の役割を果たすことを目標にSPFと合併し、OPRIは新設されました。

## Think & Do Tankとして、 国内外の海洋政策に取り組む

海洋をめぐる状況は近年大きく変わって来ています。海洋は、地球の表面の7割を占める人類の共同の財産であり、その生存基盤です。海の問題は一国だけで考えては不十分です。海洋秩序と国際的な行動計画を踏まえて、気候変化・変動による海洋の温暖化・海洋酸性化、漁業資源の減少と持続可能な利用、生物多様性の保全・管理、海底資源の開発、北極のガバナンス、小島嶼国の島と周辺海域の保全と管理、沿岸域の総合的管理、航行の自由と安全保障、海洋教育と人材の育成などの問題に注目しています。グローバルな視野を持って取り組み、国際的な場で議論し、その解決に向けて取り組んでいく必要があります。そこでOPRIは、これまでの海洋政策研究財団の活動とそれを支える人材、知見、ネットワークを継承し、海洋のThink & Do Tankとして新しい発想を持ち、新たな事業に取り組んでいく方針です。新たなSPFがミッションとして掲げる「新たな海洋ガバナンスの確立」に向けて、海洋に関わる研究、提言、交流、情報発信の活動を国内外に展開していきます。



## 笹川平和財団について

公益財団法人笹川平和財団 (SPF) は、日本財団及びモーターボート競走業界からの拠出金により設立されました。

現在は、個々の問題領域からアプローチを行う国際事業部と、対象地域を限定した4つの特定基金(笹川太平洋島嶼国基金、笹川日中友好基金、笹川中東イスラム基金、笹川汎アジア基金)の二つの事業分野に加え、海洋政策の研究、政策提言、情報発信等を行う海洋政策研究所、さらに新たな領域に取り組む新領域開拓基金を設置し、多面的な事業を展開しています。

事業の実施にあたっては、当財団のミッションと事業方針に基づき、民間国際財団の強みである機動力と柔軟性を活かした事業開発、運営を行い、調査研究活動、政策提言、国際的な連携・交流等を推進します。グローバルな課題に果敢に取り組み、世界各地との相互理解を推進し、日本の民間主導による国際貢献の拡充、強化につながることを目指します。

事業形態としては、当財団が自らのイニシアチブにより実施する自主事業と、専門性を有する国内外の非営利セクターや研究機関の新たな挑戦を後押しする助成事業があります。その二つの事業形態を基本に、双方のネットワークを有機的に組み合わせることにより、事業活動の相乗効果を高め、成果やインパクトの最大化を図ります。

### 笹川平和財団ミッション・ステートメント

笹川平和財団は、21世紀の人間社会の複層的・複雑化した課題に取り組めます。地球の自然的・社会的危機に対応すべく、必要な事業を実施・支援します。日本の民間財団として、我が国と諸外国とのあらゆるレベルでの連携を推進。民間財団ならではの自由な発想・手法で、人間社会の新しいガバナンスのあり方を追求する活動、提言、交流等を促進します。

# Mission Statement

1

### 新たな海洋ガバナンスの確立へ

私たちは、人類共通の財産である海洋のガバナンスについて、必要な政策提言を行い、その実現を図ります。国際的な協調のもとで調査・研究を進め、海洋の総合的管理と持続可能な開発をめざします。海に囲まれた日本として、開発利用と環境保全を調和させた新たな海洋立国を推進。国際社会、特にアジア・太平洋諸国と協力し、これからの時代の海洋ガバナンスの確立に努めます。

2

### 世界の平和と安全の実現へ

私たちは、世界の平和と安全に貢献する事業を実施・支援します。アジア・太平洋地域を中心とした国際社会の安定と成長に寄与。と同時に、海洋や宇宙空間等の新たな安全保障領域でのガバナンスのあり方を探り、諸外国・諸分野のリーダーらと協力。調査・研究、政策提言等を行います。国内紛争やテロ、自然災害など、近年増加する脅威について、市民の安全を確保する方策を検討。その実現に努めます。

3

### 地球上の多様な問題の解決へ

私たちは、多様な地球上の社会全体を視野に入れ、国・地域ごとに異なる問題の解決にあたります。近年、日本をはじめとする先進諸国では、社会の成熟に伴い成長が鈍化。高齢化・経済格差の増大等による社会問題が顕在化しています。他方、低開発途上国では、人口が急速に増加。国の内外で様々な問題が起こっています。これら諸問題に対し、多様性を尊重した様々なアプローチで解決を推進。個人がそれぞれの潜在力を発揮し、問題解決に取り組む社会の実現へ。革新的な試みを支援し、政策レベルでの実現をめざします。



## 国際事業部

国際社会のパワーバランスの変化や、海洋や宇宙、サイバー空間などにおける新たな安全保障上の脅威が増加しているなか、各国は柔軟に対応する機動力、専門性の向上、緊密なネットワークの構築が求められています。国際事業部では、個々の問題領域からアプローチし、民間国際財団としてアジア諸国などと連携を図りながら、平和構築、安全保障、災害支援、難民、格差問題などの世界的諸問題の解決に向けた取り組みを支援しています。

### 1 よりよい難民受け入れに向けて

難民・避難民が急増し、2015年には6,500万人を超え、難民問題は世界的課題となっています。SPFでは日本政府が実施する難民の第三国定住事業の重要性と意義に着目し、2011年度から国内外での調査や主要なステークホルダーを交えた検討、提言に取り組んでいます。2015年度は、難民が自立的な生活を送るうえで重要な課題である、就労の支援について実証研究を行いました。具体的には、難民向けの事前研修やマッチング、フォローアップなど、難民と雇用主の双方に対する支援のあり方を検証するとともに、難民の教育支援に携わる学校、教育委員会、NPOとの意見交換を行い、教育支援の課題や改善策などについて協議しました。さらに、これまでの活動を通じて洗い出された難民受け入れの課題や改善策、スウェーデンなどでの現地調査の結果などを踏まえ、日本初となる地方自治体関係者向けの「難民の地域定住支援ガイドブック」(写真右下)を完成させました。今後は、難民受け入れの心構えや支援策、エピソードなどが盛り込まれた本ガイドブックを携えて地方都市を回り、日本における難民受け入れを広く呼びかけていく予定です。

※写真左:教育専門家会議の様子

### 2 災害支援プラットフォーム強化

気候変動の影響もあり、国内外で災害の件数や規模が増加するなか、SPFでは2010年以降、アジア太平洋地域における災害支援プラットフォーム構想の実現を支援してきました。このプラットフォームは、災害発生時に国レベルの支援活動に加え、アジア域内各国のプラットフォームが国境を越えて相互支援を行うアライアンス(Asia Pacific Alliance for Disaster Management: A-PAD)から構成されるもので、2012年10月に設立されました。地域の資源や知見を最大限に活用し、緊急支援、復旧、復興、防災に取り組むことを目指しています。特に国と地域の連携強化やプラットフォームの認知度向上に取り組んできました。2015年度には、各国プラットフォームの法人化や経済界との覚書締結、バングラデシュの新規加盟などが実現しています。こうした組織基盤の強化により、ネパール大規模地震や台湾・フィリピンでの台風などに対し、A-PADとして寄付や支援物資を募り迅速な支援活動が可能となり、またASEANとの協働事業なども実施しています。今後も持続的な発展に向け、「災害対応リーダー育成プログラム」事業において、若手スタッフの育成にも取り組みます。

※写真右上:アジア諸国の災害対応に関する実態調査(フィリピン)

## 日米交流事業

世界的な課題の解決に向け、国際的な連携と交流を積極的に推進し、なかでも強固な日米関係が地域の安定と繁栄につながるという認識から、米国との交流事業に力を入れています。民間財団として長期的な視点に立ち、日米が「協働」して世界の課題に取り組んでいく基盤の形成と強化を目指し、多様なプロジェクトを実施・支援しています。

### 1 日米安全保障体制の再検討

SPFと戦略国際問題研究所(CSIS)は、SPFUSAの協力も得て、2016年2月、アジアの将来と日米同盟に関する日米共通のビジョンと、それを実現するための方策をまとめた報告書『2030年までの日米同盟:「パワーと原則」』を発表しました。本報告書は、2013年にジョン・ハムレCSIS所長(写真左上:右から2番目)と加藤良三元駐米大使(写真左下:左から2番目)を共同議長に迎えて発足した「日米同盟の将来に関する日米安全保障研究会」での研究を土台としています。研究会には日米の著名な有識者と研究者が参画し、不透明な国際安全保障環境のなかで、15年後世界の全ての国々が、安全かつ平和で自由であるための日米同盟の協力体制について、6回の議論を重ねました。報告書では、同盟にとって最も重要な地政学的課題である「中国の台頭」に対応するため、日米共通の対中戦略の重要性を強調し、日米同盟の信頼性と有効性を高めるために同盟を深化、拡大、持続することを目指し、二国間の防衛調整メカニズムの整備、エネルギーやTPPなど機能別分野の協力、基地問題への対応などの提言を行っています。この内容は、関係閣僚や政策担当者にもブリーフィングを行い、国内外の大手メディアからも注目を集めました。

### 2 人物交流事業

日米交流事業では、中長期的な日米協力の強化と協力の、新たな担い手を生み出すことを目指し、日米間の人物交流の促進を実施・支援しています。特に米国人オピニオンリーダーの招へいは、同事業が始まった2008年から積極的に実施しており、本年度は、米国の外交・安全保障政策に大きな影響力を持ちながらも、近來日機会がなかったブルッキングス研究所所長のストローブ・タルボット氏(写真右上:タルボット氏講演会の様子)、米国戦略予算評価センター(CSBA)所長(当時)のアンドリュー・クレピネビッチ氏(写真右下)などを招へいしました。ワシントンDCの民間団体と協力した招へいにも挑戦したほか、米国連邦下院議員グループ、アジア系地方議員グループの来日も定着してきています。また、日本人研究者のワシントンDCへの長期派遣、若手・中堅専門家の米国派遣事業の実施などを通じ、米国内での日本の情報発信の強化にも取り組みました。今後は、自主・助成事業を効果的につなぎ、積み重ねてきたSPFならではの人物交流のネットワークのなかから、新たな日米間の結びつきや協力の形を創り出し、日米関係の強化に貢献していきたいと考えています。



## SPNF 笹川太平洋島嶼国基金

笹川太平洋島嶼国基金は1989年に設立され、太平洋島嶼国を日本の重要なパートナーと位置づけ、種々の交流事業、人材育成事業等を実施してきました。

日本と歴史的なつながりが深く、地理的にも近い位置にあるミクロネシア地域を重点支援地域とし、「海洋国家としての平和と連帯への協力」、「島嶼国の自立への協力」を柱に事業を行っています。

### 1 ミクロネシア海上保安能力支援

本事業は、海上管理が十分でないミクロネシア地域の海上保安能力強化を図り、同地域の安全確保と環境保全に貢献することを目的とし、日本財団と日本海難防止協会による、「小型パトロールボート供与プロジェクト」の実効力を向上するために行われています。本年度は、小型高速パトロールボート要員育成を目的とする実地研修が行われ、パラオの海上警察官候補である研修生が日本財団より供与された小型高速パトロールボートを運用し、海難救助、密漁船取り締まりやボートの維持管理などの実務を経験しました。これにより、3名がパラオ政府の海上警察官として正式採用されています(写真右上:海上警察官候補の現地研修の様子)。

このほかにも、日本海上保安専門家による巡回指導が行われ、海上保安庁の役割や実務に関する講義や、ディスカッションが行われました。

2017年末には、40メートル級の中型巡視船が日本財団より供与されることになっており、その要員育成に対する協力を、海上保安庁などと連携しながら進める予定です。

### 2 パラオ環境配慮型ツーリズム支援

パラオは海洋と沿岸域の豊かな自然を資源とする環境保全に対する意識の高い国です。一方で、経済面では観光促進を図っており、近年の観光客の急増に伴い、観光促進による経済発展と環境保全の両立が国としての大きな課題となっています。

本事業は、パラオの経済的自立と環境保全の両立を可能とすることを目的とし、日本における知見を活用しつつ、パラオにおいて、環境に配慮した観光推進のための具体的な支援策を検討していくものです。具体的には、2015年度は、専門家委員会の開催や現地調査を実施し、2016年2月には、パラオ政府共催での官民共同の国際会議において「自然科学的アプローチによる環境容量調査」や「地域密着型エコツーリズム」を柱とする活動を実施していただくことが決定されました。次年度は地域密着型エコツーリズムの人材育成やエコツーリズム・ガイドラインの導入に対する支援、環境容量調査の実施など、自立的なマネジメント能力の強化を図るべく、今後も積極的な支援を続けていく予定です。

※写真左:世界遺産(複合遺産)ロックアイランド群と南ラゲーン  
※写真右:環境配慮型ツーリズム・現地ワークショップの様子



## SCPF 笹川日中友好基金

笹川日中友好基金は「理解を促し、人を育て、協力を重ね、未来を創る」の方針のもと1989年に設立され、日中両国の永久平和と相互理解の促進を目的としています。刻々と移り変わる時代環境の変化の中で、つねに問題の所在を明確に意識し、日中間を取り結ぶ最大規模の民間基金(総額100億円)として、「人的交流と対話」、「相互理解のための情報提供と環境整備」、「社会経済発展のための協力強化」を柱とし、未来志向型の事業を実施しています。

### 1 日中東シナ海安全対話

2014年5月以降、東シナ海の上空で自衛隊機と中国空軍機の異常な接近事例が数回発生したことを機に、南京大学中国南海研究協力創新センターと協力し、2014年10月から日中両国の専門家による「日中東シナ海空域安全対話」を実施しています。

本年度は、前年度の尖閣周辺海域の海上航行安全対話の経験を活かし、東シナ海の空域安全対話に取り組みました。日中双方の国際法、航空法、海洋法、安全保障などの専門家の協力を得て、両国の国際法を照合しながら、計4回の合同検討会を経て安全確保対策について合意しました。その内容は両国政府に政策提言され、専門家への説明会を行うとともに、両国主要メディアを通じて公表されました(写真左:記者会見の様子)。

12月にはワシントンDC、2016年3月には北京で「東シナ海の危機回避に向けた日中対話の必要性」をテーマとしたセミナーを開催し、安全確保の認識の共有を図りました(写真右上:ブルッキングス研究所でのワークショップ)。また、日本を取り巻く海や空の安全環境に関する一般向けの書籍を作成し、2016年度に刊行する予定です。

### 2 中国人気ブロガー招へい

本事業は、2011年に中国で影響力を持つ人気ブロガーを招へいし、日本の「今」を客観的に中国に伝えることを目的にスタートしました。本年度の第1回は「日本のお祭り」をテーマとし、『時尚』(Esquire China)副編集長の楊瀟氏、新興ネットメディア『共識ネット』の張傑氏を招き、浅草サンバカーニバルや高円寺阿波おどり、新潟の十日町おまつりなどを取材しました。両氏は、お祭りという文化のない中国都市部と比較し、日本の伝統維持に感心した様子をSNSなどを通じて情報発信しました。

第2回は、知日派ジャーナリストの章弘氏を招へいし、宮城県、福島県を取材しました。東日本大震災が起きた際、中国の特番でコメンテーター、通訳を務めた経験を持つ同氏の強い希望により「東日本大震災、被災地の今」をテーマとした来日取材を企画しました。

さらに2016年3月には、本事業5年間の集大成として、招へいたブロガー22名が執筆に参加した『大家看日本』が発行され、出版記念座談会が開催されました(写真右下)。



## SPF 笹川中東イスラム基金

笹川中東イスラム基金は2009年に設立され、中東地域の政治、経済、社会、文化などの分野において、日本との相互交流と理解のさらなる拡大と進化を目指しています。「人物・文化交流」、「日本からの情報発信」に加え、2015年度からは新プログラムとして、2010年以来激動を続ける中東地域と、それに呼応して変化する欧米先進国の中東政策や中東と国際社会の関係について、グローバルな視座から研究し理解を深める「知識・政策交流」という新たな柱で活動を行っています。

### 1 イランと日本の交流強化

本事業は、国際社会で長らく制裁下におかれ、現在その影響からの脱却をはかるイランと日本との相互交流の促進を目的としています。2015年10月、「第5回日本－イラン会議」をイラン国際問題研究所 (IPIS) にて開催し、イランと日本を含む国際社会との関係について活発な意見交換を行いました。11月には、東海大学の協力のもとイラン国際関係学院 (SIR) から、外交官候補生10名を招き、大学での講義、広島や京都の視察、国連訓練調査研究所 (ユニター) による広島の戦後復興などに関する研修を実施しています。日本－イラン政策協議では、「制裁後のイランのエネルギー市場」に関して、2015年11月と2016年3月の2回にわたり日本エネルギー経済研究所とIPISの専門家が、制裁解除後のイランのエネルギー政策や、世界のエネルギー市場動向などについて話し合いました。また、「中東地域における対過激派」をテーマに、イスラム過激派の行動原理、現状の分析と動向把握、日本とイランの役割等を議論するとともに、来日したイラン専門家による講演会も行いました。

※写真左：講演会「中東の過激派対策におけるイランの役割」の様子

※参考写真 右上：講演会「パレスチナ問題とイスラム過激派の動向：現況と課題」の様子 / 右下：ムハンマド・ダグラメ氏 (AP通信記者) と出川展恒氏 (NHK解説委員)

### 2 トルコ研究者のアジア理解促進

本事業は、ヨーロッパとアジアの接点にありながらも欧米志向の強いトルコ研究者たちに対し、アジアへの理解を促して彼らの視野を広げ、ASEANを含むアジアの研究者とのネットワークを強化することを目的としています。その第一歩として、2015年11月、サバンジュ大学・イスタンブール政策センターにおいて、民間レベルでの国際会議「アジアにおけるトルコ」を開催しました。「アジア、グローバル化の功罪」、「アジアにおける近代化と民主主義」、「アジアにおけるトルコ」の3つのセッションにおいて、トルコ、東南アジア、日本の国際政治・経済、外交分野の専門家や実務家による活発な議論が行われました。この会議によって、テロリズムの危機をはじめとする中東地域からグローバルに拡散するさまざまな問題にどう立ち向かうべきか、トルコとアジアが相互の知見を共有する必要性が認められました。また、この議論をもとに中東地域の現状分析、国際会議、政策提言など、トルコと東南アジア、日本が協力する新たな事業構想も生まれ、活動は着実に広がりを見せています。

## SPF 笹川汎アジア基金

笹川汎アジア基金は1992年に設置され、「発展と域内協力」を目的に、人物交流、人材育成、政策研究などの分野での活動を行ってきました。中国とインドが大きな影響力を持ちつつあるとともに、グローバリゼーションも急速に進展しているなか、世界的、地域的な秩序の変容に対し、アジアの域内協力と地域統合を推進するため、「相互理解のさらなる促進」、「持続的発展への努力」、「地域安定化への貢献」を柱とし、新しいアジアの将来を担う人物の育成と交流、対話の促進を推進しています。

### 1 アジアオピニオンリーダー交流

本事業は、アジア地域において影響力のあるオピニオンリーダーを招へいし、日本の政界、学界、産業界の実務家との対話の機会を増やすことで、日本とアジア諸国間の協力関係を強化することを目的としています。はじめに、アジア安全保障の専門家であるインド・政策研究センターのブラーマ・チェラニー教授 (写真左) を招へいし、政府高官や研究者とアジアの安全保障について意見交換を行いました。また、チェラニー教授は訪問した沖縄で現地の専門家やジャーナリストと交流し、沖縄基地問題についての記事も発表しています。次に、世界最大級のイスラム教団体であるムハマディア元代表であり、インドネシア・ウラマー評議会諮問委員会議長であるディン・シャムスディン博士を招へいしました。平和を推進するイスラム穏健派の立場から、イスラム過激派への懸念などについて、講演会や有識者との意見交換を行いました。

### 2 モンゴルへの日本式高専教育導入

本事業は、モンゴルのウランバートル市にある工業技術大学 (IET) の高専モデルコースの教育・運営を実践的に指導しながら、近年の経済成長を支える技術者養成のため、日本式高等専門学校 (高専) 教育システムがモンゴル政府自身の手によって定着するよう、継続的支援を行うことを目的として進められています。本年度は、IETの教職員による苫小牧高専や福井高専での研修を実施したほか、高専OBの技術者や現役の高専教員などの専門家をIETに派遣し、現地の学校教育や教職員の指導を行いました。SPFやIETの取り組み、そしてその他のモンゴルの教育機関からの後押しも一助となり、2016年4月のモンゴル国会において教育法の改定案が可決され、5年制高専教育制度がモンゴルの高等教育に追加されることが決定しました。現在、本格的な日本式高等教育システムの定着をさらに促進するために、新法の施行規則制定や高専設置基準・学校指導要領の作成などに関する支援を続けています。

※写真右上：授業風景、写真右下：モデルクラスのみなさん

海洋政策研究所は、造船業等の振興、海洋の技術開発などからスタートし、海洋に関わる問題や課題に総合的、分野横断的に対応するため、海洋の総合的管理と持続可能な開発を目指して、政策・科学技術の両面から研究・シンクタンク活動を展開してきました。今後も海洋政策に関わるさまざまな事業を推進し、我が国の海洋立国に貢献していきます。

## 1 海洋の総合管理に関する調査研究事業

諸外国の先進的な海洋政策の取り組みについて調査・分析し、海洋の総合管理に関する我が国の取り組みと国際協力を推進し、内外にわたる総合的な海洋政策の実現を図るため、以下の事業を展開しました。

- 日本におけるEEZ等管理法制等に関する議論の動向を踏まえ、これまで作成した政策提言等の精査と論点の整理
- 欧米、オセアニア、東アジア諸国など9カ国の海洋政策の調査研究を実施
- 国際社会における海洋問題への対応として、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)や東アジア海洋会議2015などに参画し、サイドイベントの開催や国内外関係者に向けて提言、資料の作成、成果の普及啓発を実施
- 島と周辺海域の持続可能な開発の推進に向け、今後実施すべき取り組みに関する方向性を議論し、その実現に向けた取り組みとして「島と海のネット」第1回総会を開催



COP21の公式参加者への提言



「島と海のネット」第1回総会

## 2 沿岸域総合管理に関する調査研究事業

沿岸域総合管理の普及・促進に主体的に取り組む地方自治体を支援するモデルサイト事業や、人材育成のための研修、ネットワーク作りのための会議、政府や関係機関に向けた政策提言など、幅広い関連事業を実施しました。

- 国内5カ所の沿岸域総合管理モデルサイトにおいて自治体との研究開発を通じ、沿岸域総合管理手法の導入、円滑な実施の支援
  - [沿岸域総合管理の実施を目指すモデル地域]
  - ・志摩市・小浜市・備前市・宿毛湾・宮古市
- 地域における研修の開催(志摩市、備前市、大村湾)、地方自治体職員を対象とした海洋・沿岸域管理を担う人材プログラムの実施および研修課程の考え方と構成例を含む提言のまとめ
- 沿岸域総合管理の推進のための持続可能な開発の3つの柱、環境・経済・社会に沿って設定された目標、項目、指標群からなる「森川海の総合診断」手法の作成



地域における研修



新しい里海を目指し振興する志摩市・英虞湾

## 3 海洋教育ならびに海洋分野の人材育成事業

次世代に健全な海を引き継いでいくため、わが国の学校教育における海洋教育の拡充を図るとともに、世界の海洋秩序の形成と発展を担う国際的専門家の育成を行いました。

- ① 学校教育における海洋教育拡充
  - 学習指導要領中の海洋に関する学習内容のさらなる充実を図るため、整備すべき各種条件についての研究と関係機関への働きかけ
  - 学校向け助成制度「海洋教育バイオニクススクールプログラム」の新規設置
- ② 海洋関連分野における国際協力の推進事業
  - 世界海事大学(WMU) 笹川奨学生として、日本人奨学生3名を含む21名を支援
  - その他、日本研修の実施、笹川奨学生データベースの整備、奨学生ネットワークの整備と各国支部活動の支援、ニュースレターの発行、ホームページの充実による、笹川奨学生間および関係者との人的交流の促進



海浜の生物学習



WMU卒業記念写真

## 4 海洋環境保全等への取り組み

「人類と海洋の共生」を目指して、海洋基本法に定められた12の基本的施策の具体化、実施の推進のために、海洋環境についてのさまざまな課題に取り組みました。

- ① 海洋生物多様性保全と利用の研究
  - 2回の公開シンポジウムを開催し、有識者から研究方針や研究内容についての助言や指導を獲得
  - 3回の海外調査を実施しての国際的な動向を調査
  - 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)でのサイドイベント、「オーシャンズ・デイ」を世界海洋フォーラム(GOF)らと共に主催
  - 研究者ネットワークの構築、次年度以降の国際会議参画への準備などを含む、2016年度以降の研究計画を作成し、研究体制を整備
- ② 温暖化・海洋酸性化の研究と対策
  - 深刻かつ早急な対応が必要な問題である海洋における地球温暖化・海洋酸性化について、現状における国内外の研究動向の把握を行い、研究基盤の概略設計を進め、次年度以降の詳細な研究計画を立案



多様な生物のいる海洋



白化し浜に打ち上げられたサンゴ

## 5 北極海関連事業

地球温暖化等の影響による海水減少等により、北極海航路の本格的な商業利用への関心が高まるなか、北極海航路に関する最新情報の収集、発信を通して、同航路の商業利用の活性化および利活用戦略の検討を行う事業として政府、関係機関に対する情報発信・共有を行いました。

### ①アジア諸国の北極ガバナンス研究

■ 米国のダニエル・イノウエ アジア太平洋安全保障研究センターとの共催による、北極圏国際ワークショップ「変化する北極の海事の安定化、安全保障、国際協働の確保」の開催

■ 政府、関係機関に対しての積極的情報発信および国際シンポジウムに参加しての情報収集

### ②北極海航路利活用戦略の策定

■ 「日露間のエネルギー協力に関する国際会議」、「北極海航路の利活用に向けた国際セミナー」を開催し、セミナーと併せて実施したビジネスミーティングにおいて、具体的な意見交換およびネットワーク形成を実現

■ 北極の地理・自然条件・海洋生物、社会・経済、グローバリゼーション・ガバナンス、天然資源・海運・海事・漁業・観光・環境保護などの利用面、科学研究といった広範な分野についての調査・整理

■ 今後の北極政策を具体的に推進していくうえで活用できる、基礎資料としての報告書を作成



近年、氷の減少しつつある北極海



北極海航路の利活用に向けたセミナー

## 6 海洋情報の発信事業

### ①海洋白書刊行事業

■ 海洋・沿岸地域に関する多方面の出来事や活動をわかりやすくまとめた「海洋白書2016」を発行し、官公庁・政府関連機関、教育・研究機関、図書館に配布するとともに、全国の書店で販売

### ②ニューズレターの発行および海洋フォーラムなどの開催事業

■ 海洋に関する諸問題を総合的に議論する場として「Ocean Newsletter」を毎月2回発行

■ 海洋問題に対する市民の関心、情報共有や意見交換を行うための海洋フォーラムを開催

### ③その他の情報発信事業

■ 海洋安全保障および北極海関連情報を収集したウェブサイト「海洋情報From the Ocean」を毎月4回程度更新

■ 情報発信冊子「海洋情報季報」を3回刊行・頒布

■ 「島嶼研究ジャーナル」の発行および、ウェブサイト「島嶼資料センター」の拡大充実と所蔵資料のデータベース化



海洋情報の発信事業による出版物

## 7 その他の海洋政策研究事業

### ①海洋基本法の推進

■ 超党派の国会議員、学識経験者をメンバーとする、第14回海洋基本法戦略研究会会合を開催。「排他的経済水域に関する法整備について」を議題とし、法制化の骨子案に関する議論を推進

### ②海洋安全保障交流の支援・促進

■ ユーラシアブルーベルト (EBB) の安全保障に関する国際会議の開催

■ 第14回「アジア安全保障会議・シャングリラ対話」への参加

■ 海洋安全保障に関するシンポジウムを防衛省および水交会と共催し、海上の防衛・警備のための国際協調、包括的安全保障、国際人道支援などの貢献活動への取り組みについての意見交換を実施

■ 台湾およびインドネシアを訪問し、意見交換を実施



海洋安全保障 写真提供:海上自衛隊



広く有識者が参加する海洋基本法戦略研究会

新領域開拓基金は、2015年4月1日に笹川平和財団とシップ・アンド・オーシャン財団(通称・海洋政策研究財団)が合併したことを受けて、新たに設置された基金です。

両財団が設立以来、それぞれに取り組んできた事業のさらなる発展と合併後の財団の新機軸となるべく、新しい視野と先見性を持って、地域では限定できない新しい事業を実施していきます。

## 1 ムスリムデモクラットの連携強化

本事業は、イスラム過激派が台頭する世界のなかで、民主主義の理念をイスラムの教えのなかに位置づけ、穏健な動きを志向する「ムスリムデモクラット」に対話の場を提供して、イスラム世界が解決すべき政策課題の抽出とその動きを支援するものです。

2015年11月にはジャカルタで、ムスリムと非ムスリム間の議論を深め東西アジアの相互理解と対話を促進することを目指し、ハビビセンター(インドネシア)、マレーシア政策研究所(IKD、マレーシア)、政治経済社会研究財団(SETA、トルコ)と共催で、第2回ムスリム・デモクラット世界フォーラムを開催しました。SPFならではのネットワークによってイラン有識者の参加がかない、スンニ派とシーア派という宗派の壁を超えた貴重な議論が実現しています。イスラム諸国の民主化、「イスラム国」が提起する諸問題、増大する難民と受け入れの問題、ムスリムと非ムスリムの相互理解の促進、社会的正義と法規範などイスラム世界を取り巻く国際情勢について、活発な意見交換が行われました。



マレーシアで活躍する女性国会議員  
ヌルル・イザハ・アンワール氏



ジャカルタで開催されたフォーラムの様子

## 2 途上国における高齢化と社会保障

アジアでは急速な高齢化が社会問題化し始めており、社会保障分野におよぼす影響について多くの調査研究が実施されています。本事業はそれらの成果を活用しこれから訪れる高齢社会にどのように備えたらよいかを、政策提言としてまとめることを目的としています。本年度は、8名の専門家による委員会での意見交換をはじめ、タイ、フィリピンで高齢化と社会保障に関する現地調査を行い、高齢化研究の実態について現地関係者との意見交換や外部講師を招いての勉強会を行いました。

今後は「アジアの少子高齢化」事業として、対象国を従来のタイ、フィリピン、ベトナムの3カ国に、一人っ子政策で日本以上の少子高齢化が進む中国や、貧困が問題視されている韓国を追加し、コミュニティレベルでの取り組みが可能な認知症予防など、若い世代への事前対策を重点とした活動を行っていく予定です。

2016年8月にはnippon.comにおいて、高齢化社会に関する情報発信を目的とした特集ページを立ち上げることも決定しています。



岩手県大船渡市末崎町「居場所ハウス」



タイ北部チェンマイの農村

# 2015年度事業リスト

区分	事業名	事業実施者	実施者所在地	形態	事業費(円)	年数
<b>国際事業部</b>						
<b>平和と安全への努力【安全保障・平和構築】</b>						
	平和構築と日本の役割	笹川平和財団	日本	自主	15,587,860	3年継続事業の1年目
	アジア平和構築ウェブ展開	大阪大学	日本	助成	9,527,328	3年継続事業の2年目
	平和のための情報発信と対話促進	ディーブ・サウス・ウォッチ	タイ	助成	12,544,695	3年継続事業の3年目
	平和構築ピープル・カレッジ	バーゴフ財団	ドイツ	助成	12,101,161	3年継続事業の3年目
	東南アジアにおける日米の役割	イースト・ウエストセンター	米国	助成	10,165,900	3年継続事業の3年目
	日NATO海洋安全保障協力	キングス・カレッジ・ロンドン	イギリス	助成	9,383,920	単年度事業
	宇宙安全保障・サイバー攻撃対処	王立国際問題研究所	イギリス	助成	11,147,983	単年度事業
	南タイにおける紛争転換	ブラジャディボック王立研究所	タイ	助成	9,801,948	単年度事業
	南タイ市民社会の強化II	ジャカルタ法律擁護協会	インドネシア	助成	13,398,283	3年継続事業の3年目
	欧州での日本のプレゼンス強化	ヨーロッパ海外政策センター	イギリス	助成	49,68,540	単年度事業
<b>平和と安全への努力【非伝統的安全保障】</b>						
	よりよい難民受入れに向けて	笹川平和財団	日本	自主	11,744,596	3年継続事業の2年目
	災害支援プラットフォーム強化	一般社団法人アジアパシフィックアライアンス	日本	助成	15,000,000	3年継続事業の3年目
<b>グローバル化の功罪への挑戦【市場と格差】</b>						
	女性政治リーダーシップ国際比較	笹川平和財団	日本	自主	6,765,450	単年度事業
<b>特定地域の理解促進【米国との交流事業】</b>						
	日米安全保障協力体制の再検討	笹川平和財団	日本	自主	30,185,745	5年継続事業の4年目
	米国地方レベルの日米理解強化	笹川平和財団	日本	自主	30,186,151	4年継続事業の3年目
	日米オピニオンリーダー交流III	笹川平和財団	日本	自主	67,687,259	3年継続事業の2年目
	米国地方レベルの日米理解強化	全米日米協会連合(NAJAS)	米国	助成	18,208,030	3年継続事業の3年目
	日米2国間の戦略家育成	米国戦略研究アカデミー(AASE)	米国	助成	25,844,620	3年継続事業の3年目
	若手研究者育成II	パシフィック・フォーラムCSIS	米国	助成	25,796,297	3年継続事業の3年目
	若手専門家米国派遣	米国社会科学研究評議会(SSRC)	米国	助成	26,832,623	3年継続事業の2年目
	日米交流事業の実施体制強化	笹川平和財団米国(SPF-USA)	米国	助成	34,222,797	単年度事業
	日米の安全保障調査研究	笹川平和財団米国(SPF-USA)	米国	助成	59,530,200	単年度事業
	アジア・リバランスと日米同盟2	米国戦略予算評価センター(CSBA)	米国	助成	13,780,611	単年度事業
	米国の視点から見る日米関係強化	笹川平和財団米国(SPF-USA)	米国	助成	344,195,871	単年度事業
	日米若手戦略家フォーラム2	米ジャーマン・マーシャル基金(GMF)	米国	助成	21,002,677	3年継続事業の1年目
	米アジア系地方議員対日理解促進	米日カウンシル	米国	助成	14,311,788	単年度事業
	日本人のマケイン・フェロー参加	マケイン国際リーダーシップ研究所	米国	助成	7,262,854	2年継続事業の1年目

## 笹川太平洋島嶼国基金

### 海洋国家としての平和と連帯への協力【ミクロネシア地域の海洋管理】

	ミクロネシア海上保安能力支援	笹川平和財団	日本	自主	5,267,210	3年継続事業の3年目
	パラオ環境配慮型ツーリズム支援	笹川平和財団	日本	自主	24,451,838	2年継続事業の1年目

区分	事業名	事業実施者	実施者所在地	形態	事業費(円)	年数
<b>笹川汎アジア基金</b>						
<b>相互理解の更なる促進</b>						
	アジアオピニオンリーダー交流	笹川平和財団	日本	自主	10,948,644	3年継続事業の2年目
	日印政策研究者交流の強化	国連大学	日本	助成	13,225,549	2年継続事業の2年目
<b>域内協力の促進</b>						
	モンゴルへの日本式高専教育導入	笹川平和財団	日本	自主	16,481,038	3年継続事業の2年目
	アジアの若手情報管理専門家養成	慶應義塾大学SFC研究所	日本	助成	9,919,590	3年継続事業の1年目
	アジア科学ジャーナリスト支援	世界科学ジャーナリスト連盟(WFSJ)	カナダ	助成	10,965,636	3年継続事業の3年目
<b>地域安定化への貢献</b>						
	日本アジア安保防衛交流	笹川平和財団	日本	自主	26,413,311	3年継続事業の2年目
	南シナ海における国際協力	笹川平和財団	日本	自主	4,609,013	2年継続事業の1年目
<b>重点地域への支援【南アジアとの協力基盤強化】</b>						
	インド国会議員戦略対話	インド産業連盟(CII)	インド	助成	8,455,400	3年継続事業の3年目
<b>笹川中東イスラム基金</b>						
<b>日本からの情報発信</b>						
	中東と日本の相互理解	笹川平和財団	日本	自主	2,454,728	3年継続事業の3年目
<b>知識・政策交流および知的プラットフォームの構築</b>						
	中東情報発信基盤形成	笹川平和財団	日本	自主	6,935,890	2年継続事業の1年目
<b>人物・文化交流</b>						
	イランと日本の交流強化	笹川平和財団	日本	自主	53,737,535	3年継続事業の3年目
	トルコ研究者のアジア理解促進	笹川平和財団	日本	自主	4,774,954	単年度事業
<b>中東における政治変動への対応</b>						
	中東研究人材育成コンソーシアム	オックスフォード大学 学際的地域研究センター	イギリス	助成	16,539,012	2年継続事業の2年目
<b>笹川日中友好基金</b>						
<b>人的交流と対話</b>						
	戦後和解に向けた日中戦略対話	笹川平和財団	日本	自主	12,252,303	5年継続事業の1年目
	中国雑誌メディア関係者招へい	笹川平和財団	日本	自主	4,316,608	2年継続事業の2年目
	中国人気プロガー招へい	笹川平和財団	日本	自主	6,858,164	2年継続事業の2年目
	日中東シナ海安全対話	笹川平和財団	日本	自主	20,915,664	3年継続事業の2年目
	戦後和解に向けた日中戦略対話	笹川平和財団	日本	自主	12,252,303	5年継続事業の1年目
<b>相互理解のための情報提供と環境整備</b>						
	ウェブサイトによる情報発信II	笹川平和財団	日本	自主	8,181,060	5年継続事業の2年目
	現代日本紹介図書翻訳出版II	笹川平和財団	日本	自主	32,346,995	5年継続事業の2年目
	日中若手歴史研究者セミナー	笹川平和財団	日本	自主	12,582,556	2年継続事業の2年目
	日中有識者対話	笹川平和財団	日本	自主	11,960,349	3年継続事業の2年目
<b>社会経済発展のための協力強化</b>						
	PM2.5対策日中共同研究	笹川平和財団	日本	自主	3,718,630	2年継続事業の1年目

## 最近の取り組み

### 2016年度事業の紹介

SPFは2015年度の事業に引き続き、すでに2016年度も社会に影響のある積極的な活動を開始しています。

区分	事業名	事業実施者	実施者所在地	形態	事業費(円)	年数
<b>海洋政策研究所</b>						
<b>海洋事業企画部</b>						
	海洋基本法の推進	笹川平和財団	日本	自主	510,453	単年度事業
	海洋政策学の普及促進	笹川平和財団	日本	自主	3,852,000	単年度事業
	海洋シーズ研究・アウトリーチ	笹川平和財団	日本	自主	8,449,703	単年度事業
	海洋の総合管理に関する調査研究	笹川平和財団	日本	自主	193,320,623	単年度事業
<b>海洋研究調査部</b>						
	北極海航路利用戦略の策定	笹川平和財団	日本	自主	30,245,977	単年度事業
	海底資源量調査の効率化研究	笹川平和財団	日本	自主	18,703,926	単年度事業
	海中観測精度の向上化研究	笹川平和財団	日本	自主	3,150,097	単年度事業
	海洋生物資源の新増産方法研究	笹川平和財団	日本	自主	9,274,819	単年度事業
	海洋環境に関する調査研究	笹川平和財団	日本	自主	19,037,410	単年度事業
	海洋生物多様性保全と利用の研究	笹川平和財団	日本	自主	4,480,008	単年度事業
	アジア諸国の北極ガバナンス研究	笹川平和財団	日本	自主	21,577,800	単年度事業
	海洋安全保障交流の支援・促進	笹川平和財団	日本	自主	5,857,624	単年度事業
	海洋関連情報の収集・発信	笹川平和財団	日本	自主	19,923,015	単年度事業
	学校教育における海洋教育拡充	笹川平和財団	日本	自主	5,202,569	単年度事業
	アジアの海洋情報基盤連携強化	笹川平和財団	日本	自主	8,333,086	単年度事業
	海洋の貧栄養化に関する研究	笹川平和財団	日本	自主	21,247	単年度事業
	海洋関連分野に係る国際協力推進	笹川平和財団	日本	自主	123,695,312	単年度事業

### 新領域開拓基金

区分	事業名	事業実施者	実施者所在地	形態	事業費(円)	年数
<b>新領域開拓</b>						
	難民保護の国際潮流と日本の展望	笹川平和財団	日本	助成	8,337,180	3年継続事業の2年目
	原子力の持続可能性に関する研究	笹川平和財団	日本	自主	20,021,970	2年継続事業の1年目
	軍縮・核不拡散若手専門家会議	バグウォッシュ2015組織委員会	日本	助成	7,300,000	単年度事業
	米国における原子力の持続可能性	コロンビア大学 グローバルエネルギー政策センター	米国	助成	7,647,711	2年継続事業の1年目
	ムスリムデモクラットの連帯強化	笹川平和財団	日本	自主	20,626,904	2年継続事業の1年目
	途上国における高齢化と社会保障	笹川平和財団	日本	自主	5,032,241	2年継続事業の1年目
	温暖化・海洋酸性化の研究と対策	笹川平和財団	日本	自主	7,486,829	単年度事業

### 「平和と持続可能な開発に果たす女性の役割」

イラン副大統領、安倍総理夫人参加による  
国際シンポジウムをテヘランで開催



このシンポジウムは2016年5月9日、イランの首都テヘランで中東イスラム基金の「イランと国際社会の関係構築支援」事業の一環として行われました。経済制裁の解除で国際社会への復帰を目指すイランと日本が、女性の社会進出に関する互いの知見を交換し、女性の力を活かした平等で公平な社会の実現に向け、協力して取り組むことを目的としています。両国の政界の要人や有識者、イラン在留邦人ら約300人が参加し、シンポジウムの様子はイランと日本で大々的に報道されました。日本からは、社会貢献支援財団会長の安倍昭恵総理夫人が参加し、日本財団の笹川会長やイランのモラヴェ

ルディ女性・家庭環境担当副大統領、エブテカール副大統領兼環境庁長官と並んで基調講演を行いました。基調講演の後には、「女性のエンパワーメント:課題と挑戦」、「平和構築と女性」、「災害時救助活動における女性の役割」をテーマとした3つのセッションが行われ、パネル形式で活発な議論が行われました。すでに、第2回シンポジウムが日本で開催されることも決定しており、今後、このシンポジウムでの議論が、両国の関係の発展のみならず、世界の平和と持続的な発展に貢献する対話をもたらすことが期待されています。

### 「対話のパワー：市民社会団体がもたらした民主主義」

ノーベル平和賞受賞の  
チュニジア国民対話カルテットが日本初講演



「アラブの春」の先駆けとなったチュニジアでは、2011年に独裁政権が崩壊した後、国内各派の政治対立により民主政権への移行は難航していました。4つの市民社会団体から構成される「チュニジア国民対話カルテット」は、粘り強い「対話」の精神を武器として、対立する各派の仲介役となり、平和的に民主主義政権への移行に大きく貢献し、2015年度ノーベル平和賞を受賞しました。2016年7月20日、「チュニジア国民対話カルテット」による日本初の講演会を「対話のパワー：市民社会とボトムアップの民主主義構築」と題し開催しました。今回、カルテットを構成する4団体のうちチュニジア労働総

同盟のフサイン・アッバースィー事務総長、同商工業・手工業経営者連合のウィダード・ブーシャマウィー会長、同人権擁護連盟のアブデッサッタール・ベンムーサー会長の3人が来日しました。講演会では、アッバースィー氏らが、難しい民主主義への移行期、対立する諸派を対話に導き、市民社会の「対話の力」によって、新しい憲法制定、新たな選挙の実施を実現したチュニジアの民主化達成へのプロセスについて語りました。市民社会の団体が中心となって政治的な合意形成に取り組んだことの意義を日本人が考える貴重な機会となりました。

# 財務報告 (4月1日から翌年3月31日まで)

## 収支計算書 (単位:千円)

2015年度	
<b>I. 事業活動収支の部</b>	
1. 事業活動収入	
基本財産運用収入	1,094,985
基金運用収入	1,500,464
特定資産運用収入/雑収入	305,454
補助金等収入	393,076
事業活動収入計	3,293,979
2. 事業活動支出	
事業費支出	3,259,961
管理費支出	366,254
事業活動支出計	3,626,215
事業活動収支差額	△ 332,236
<b>II. 投資活動収支の部</b>	
1. 投資活動収入	
特定資産取崩収入	12,471,754
敷金・保証金戻り収入	90,946
投資活動収入計	12,562,700
2. 投資活動支出	
特定資産取得支出	10,093,033
固定資産取得支出	1,896,735
投資活動支出計	11,989,768
投資活動収支差額	572,932
<b>III. 財務活動収支の部</b>	
1. 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2. 財務活動支出	
財務活動支出計	0
財務活動収支差額	0
当期収支差額	240,696
前期繰越収支差額	1,769,909
次期繰越収支差額	2,010,605

注) 2015年度の前期繰越収支差額には、合併に伴う収支差額が含まれる。

## 正味財産増減計算書 (単位:千円)

2015年度	
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	3,102,399
(2) 経常費用	3,764,947
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 662,548
基本財産評価損益等	△ 85,804
当期経常増減額	△ 748,352
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	232,370
(2) 経常外費用	35,983
当期経常外増減額	196,387
当期一般正味財産増減額	△ 551,965
一般正味財産期首残高	33,454,571
一般正味財産期末残高	32,902,606
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>	
当期指定正味財産増減額	△ 736,762
指定正味財産期首残高	108,044,782
指定正味財産期末残高	107,308,020
<b>III. 正味財産期末残高</b>	
	140,210,626

注) 2015年度の正味財産期首残高には、合併に伴う正味財産増加額が含まれる。

## 貸借対照表 (単位:千円)

2015年度	
<b>I. 資産の部</b>	
1. 流動資産	
現金預金	722,051
有価証券	1,437,640
その他	658,370
流動資産合計	2,818,061
2. 固定資産	
基本財産	65,297,011
特定基金(特定資産)	64,498,873
その他特定資産	3,092,110
その他固定資産	5,443,255
固定資産合計	138,331,249
資産合計	141,149,310
<b>II. 負債の部</b>	
流動負債合計	499,114
固定負債合計	439,570
負債合計	938,684
<b>III. 正味財産の部</b>	
1. 指定正味財産	107,308,020
(うち基本財産への充当額)	(59,103,549)
(うち特定資産への充当額)	(48,204,471)
2. 一般正味財産	32,902,606
(うち基本財産への充当額)	(6,193,461)
(うち特定資産への充当額)	(18,979,356)
正味財産合計	140,210,626
負債及び正味財産合計	141,149,310

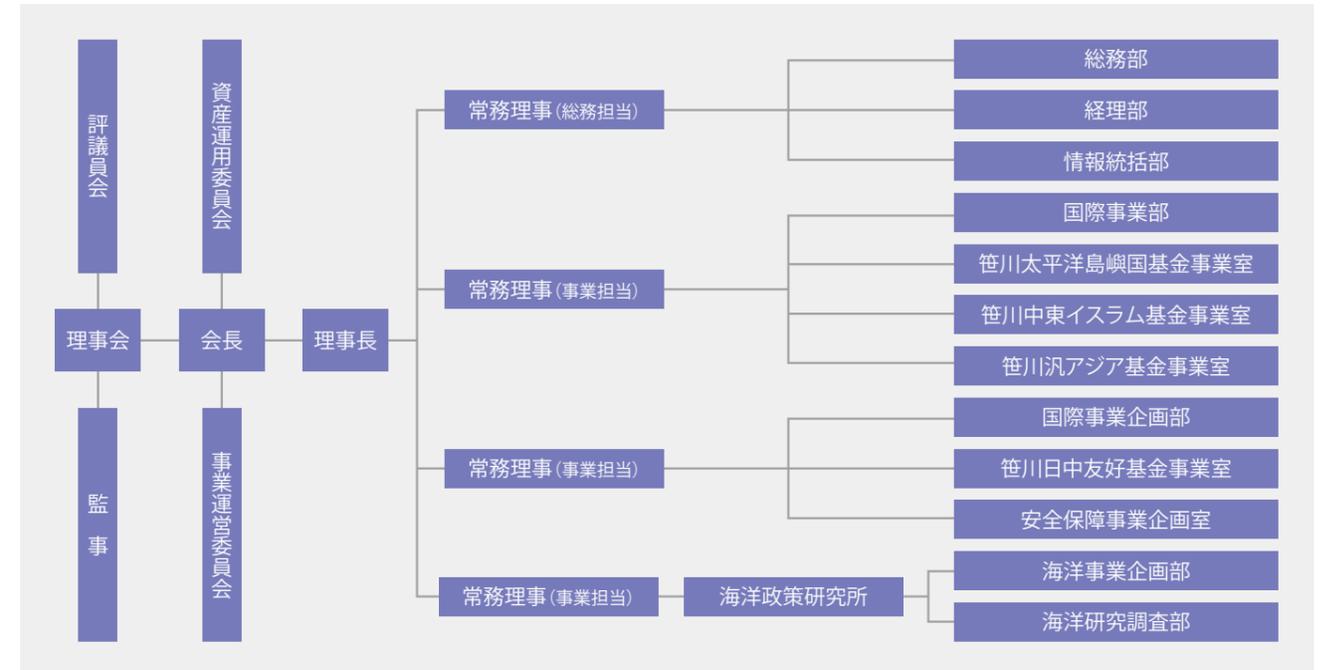
# 財団概要 (2016年7月31日現在)

名称	公益財団法人 笹川平和財団 The Sasakawa Peace Foundation (SPF)
設立年月日	設立年月日: 1986年(昭和61年)9月1日(2011年10月、公益財団法人へ移行)
目的	この法人は、人間活動により顕在化した地球上の自然的・社会的環境の変化に対応するとともに、複層的で複雑化が進展している人間社会の健全で持続可能な発展を図るため、民間の自由な発想と手法により、調査研究活動、政策提言、国際的な連携・交流等を推進し、海と陸からなる地球上の人間社会の新しい統治システムの形成を図り、もって人類の福祉と人間社会の健全な発展に寄与することを目的としています。
基本財産	65,297,010,802円 (2016年3月31日現在)
特定基金	64,498,873,434円 (2016年3月31日現在)
2016年度事業費予算	4,284,300,000円

## 評議員・役員名簿

評議員			役員		
評議員	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長	名誉会長	笹川 陽平	
評議員	加藤 秀樹	一般社団法人構想日本 代表	会長	羽生 次郎	常勤
評議員	來生 新	放送大学 理事・副学長	理事長	田中 伸男	常勤
評議員	河野 栄子	元株式会社リクルート 会長	常務理事	菅井 明則	常勤、総務担当
評議員	角 洋一	横浜国立大学 名誉教授	常務理事	茶野 順子	常勤、事業担当
評議員	高橋 正征	東京大学 名誉教授	常務理事	寺島 紘士	常勤、事業担当
評議員	田波 耕治	株式会社三菱東京UFJ銀行 顧問	理事	伊藤 元重	学習院大学 教授
			理事	茅 陽一	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 理事長
			理事	酒匂 敏次	東海大学 名誉教授
			理事	宮崎 裕子	弁護士
			理事	吉田 文彦	カーネギー国際平和財団 客員研究員
			監事	岡崎 修平	常勤
			監事	吉村 貞彦	公認会計士

## 組織図



※2016年10月海洋環境部設置(予定)

## 資産推移表 (単位:千円)

